

# 2023年3月期 第2四半期決算概要資料

2022年11月8日

みずほリース株式会社

MIZUHO

# 目次

---

1. 業績及び事業の状況	・ ・ ・	P.2
2. ビジネスアップデート	・ ・ ・	P.9
3. サステナビリティ推進	・ ・ ・	P.13
4. 業績予想に対する進捗率及び配当	・ ・ ・	P.16
Appendix	・ ・ ・	P.18

# 1. 業績及び事業の状況

## 2022年度上期の総括

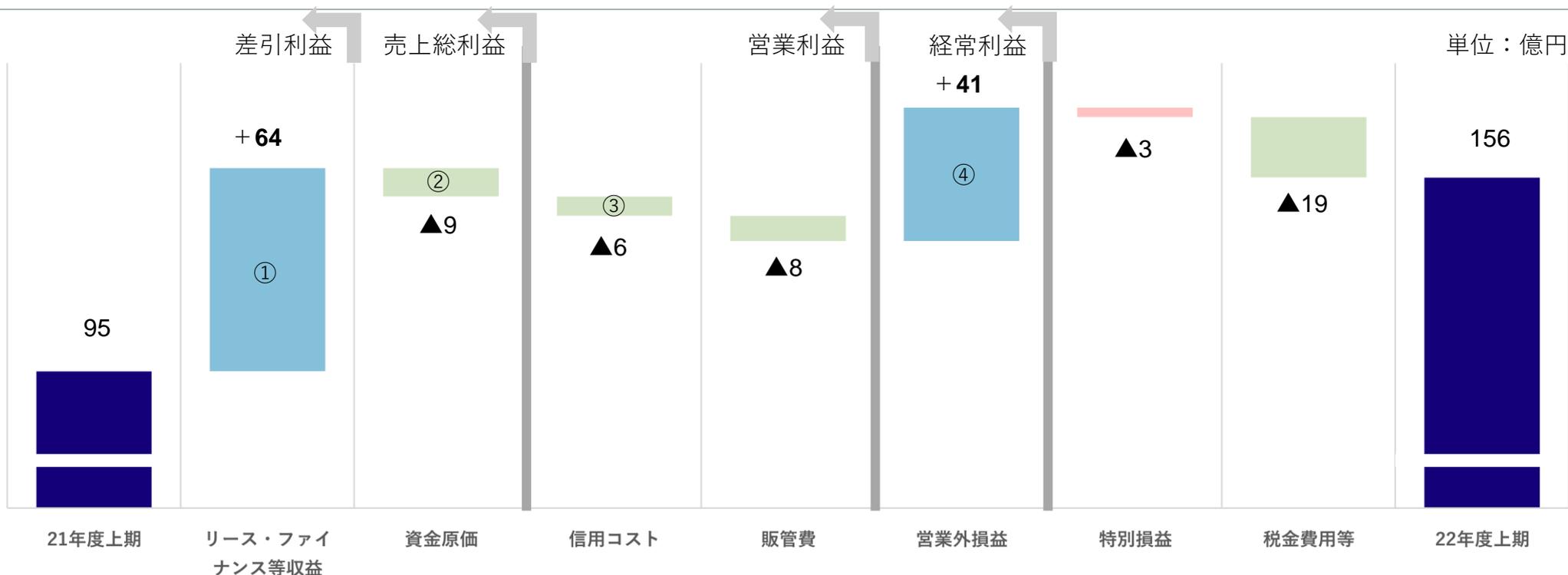
- ベースの収益力が着実に伸長し、各段階利益とも前年同期比大幅に増加
  - 第1四半期の一過性の利益計上に加え、第2四半期も注力分野での資産積上げおよび採算重視の取組継続
  - 21年度に新規投資した先の利益貢献に加え、既存の内外持分法適用関連会社の業績も改善／好調推移
- 各利益効率指標も大きく改善

### 決算の状況(億円)

	20年度 上期	21年度 上期	22年度 上期	増減額	増減率
売上高	2,287	2,600	<b>2,288</b>	▲312	▲12%
差引利益	284	297	<b>361</b>	+64	+22%
(信用コスト)	6	▲2	<b>4</b>	+6	-
営業利益	112	133	<b>174</b>	+41	+31%
(持分法投資損益)	41	7	<b>49</b>	+42	+653%
経常利益	146	138	<b>220</b>	+82	+60%
(特別損益)	40	0	<b>▲3</b>	▲3	-
親会社株主純利益	130	95	<b>156</b>	+61	+64%
営業資産残高	22,762	23,243	<b>24,340</b>	+1,097	+5%
差引利益率(※)	2.60%	2.56%	<b>2.98%</b>	+0.42pts	
ROA(総資産経常利益率)(※)	1.2%	1.1%	<b>1.6%</b>	+0.5pts	
ROE(自己資本当期純利益率)(※)	13.7%	9.2%	<b>13.2%</b>	+4.0pts	

(※) 残高基準は期首期末平均残高

# 親会社株主純利益の増減要因



①リース・ファイナンス等収益	大口の航空機リース未収金回収等（約10億円）、不動産・ファイナンスを中心に注力分野における資産積上により大幅増加
②資金原価	米国における利上げを背景とした外貨建て資産の調達金利上昇により増加
③信用コスト	為替要因等により4億円の繰入も、低水準
④営業外損益	21年度新規投資した先や、既存の内外持分法適用関連会社の好調な業績による持分法投資損益の増加

# 事業分野別の営業資産残高及び収益の状況

- 営業資産残高は、注力分野を中心とした資産積上により増加
  - ▶ 国内リース事業は残高減少するも、採算重視の取組を継続
  - ▶ 不動産・環境エネルギー事業は、ブリッジ案件やメザニン案件を中心に増加
- 差引利益は、各事業分野において着実に伸長

## 営業資産残高

(億円)	21/9末	22/9末	増減額
<b>国内リース事業</b> ーリース事業・建機・オート等	14,772	14,141	▲631
<b>不動産・環境エネルギー事業</b>	4,939	6,583	+1,644
<b>ファイナンス・投資事業</b> ーファンド・スタートアップ投資等	1,734	1,816	+82
<b>海外・航空機事業</b> ー海外現法・航空機・船舶等	1,798	1,801	+3
合計	23,243	24,340	+1,097
期末為替レート (USD/円)	111.95	144.81	

## 差引利益額

21年度 上期	22年度 上期	増減額
177	184	+7
64	106	+42
15	15	+0
41	56	+15
297	361	+64

## 持分法投資損益（営業外損益）の状況

- 21年度の新規投資先や既存の内外持分法適用関連会社の好調な業績により、22年度上期の持分法投資損益は49億円に増加
- Aircastle社の持分法投資損益は、21年度に実施したのれん一括償却の効果も寄与し、前年同期比11億円の改善

### 持分法投資損益

(億円)	20年度 上期	21年度 上期	22年度 上期	増減額
国内グループ会社	15	23	47	+24
海外グループ会社	26	▲16	2	+18
内、Aircastle社	22	▲24	▲13	+11
合計	41	7	49	+42

#### Aircastle社決算

(単位：US\$M)

(参考)

ロシア向け保有機材

- 21年度にUS\$252M（修繕積立金取崩益等差引ベース）減損
- 22年度上期に残り全て減損
- ロシア向けのエクスポージャーは解消

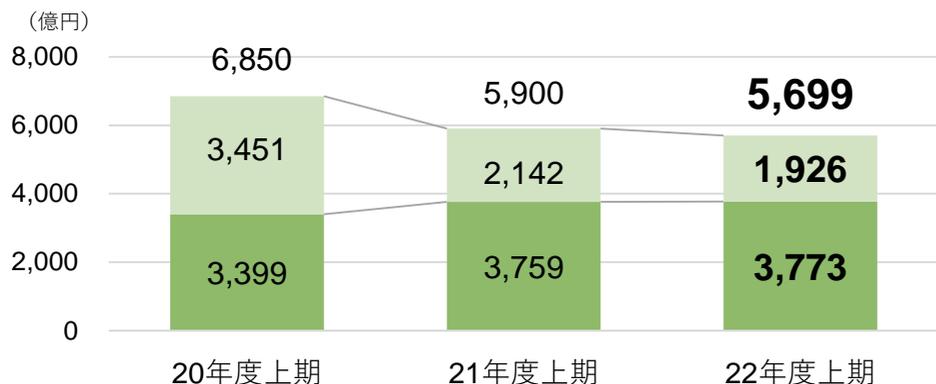
	21年度 上期	22年度 上期	増減	21年度 通期
売上高	323	349	+26	770
減損	▲42	▲38	+4	▲452
当期利益	0	▲1	▲1	▲278

# フローの状況

- 22年度上期の契約実行高は、注力する不動産やファイナンスにおける第2四半期の積上げにより、前年同期並みの水準
- 営業資産残高は増加傾向

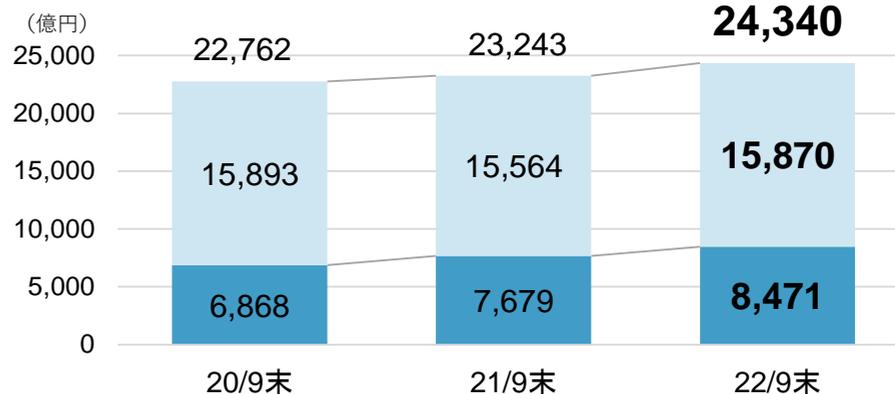
## 契約実行高

■ リース・割賦 ■ ファイナンス・その他



## 営業資産残高

■ リース・割賦 ■ ファイナンス・その他



## 将来収益\*1 / 収益利率\*2



21年度上期の大口控除ベース

■ 将来収益変化率  
— 収益利率変化率

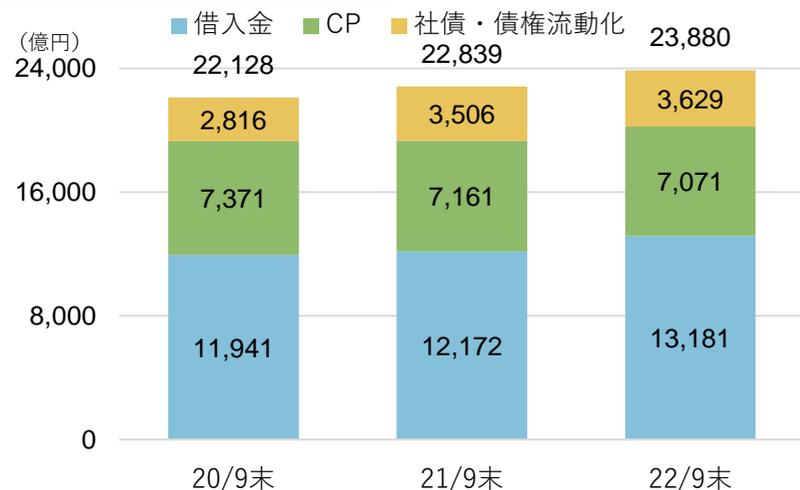
\*1. 新規案件が終了するまでに計上する将来収益の見込み

\*2. 新規案件の収益利率

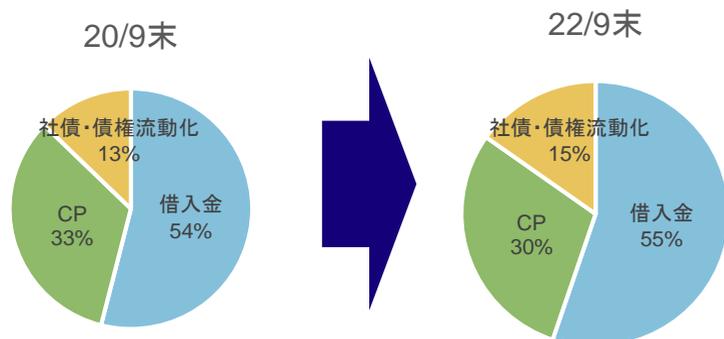
# 資金調達等の状況

- 有利子負債は調達構造の安定化を図りながら営業資産増に伴って増加
- 資金原価は外貨金利上昇の影響から上昇

## 有利子負債残高



## 有利子負債比率



## 資金原価（率）

(億円)	20年度 上期	21年度 上期	22年度 上期
資金原価	42	37	46
資金原価率	0.38%	0.32%	0.38%

(注) 資金原価率 = 資金原価 (年換算値) ÷ 営業資産 (期首期末平均残高)

## 外部格付の状況

格付機関	格付 (見通し)		
R&I	長期	A+	(安定的)
	短期	a-1	
JCR	長期	A+	(ポジティブ)
	短期	J-1	

## 2. ビジネスアップデート

# 不動産・環境エネルギー事業

## フォーカス分野

### 不動産

• リート、ファンド向けブリッジやメザニンローン等の不動産ファイナンス

• お客様の課題を解決する**CRE**（企業不動産）提案力の強化

• 安定した収益基盤の構築を実現する優良不動産への投資

### 環境エネルギー

• みずほ・パートナー企業と連携した再生可能エネルギービジネスへの取組

- FIP・自己託送・PPA案件
- 再エネ事業への共同出資
- パートナー企業との共同事業投資

## 上期トピックス

• 物流施設、データセンター、オフィス、賃貸住宅等の不動産案件に取組

• パートナー企業の日鉄興和不動産やククレブ・アドバイザーズとの連携・協業によるお客様への**CRE**提案

• 下期に大手町プレイスを取得するファンドに出資予定※<sup>1</sup>（11/7プレスリリース）

• 自己託送方式／低圧・分散型太陽光発電設備案件※<sup>2</sup>  
全国のイオンモール約**30**施設向け発電設備が順次稼働開始（9/20プレスリリース）



※<sup>1</sup> 当社100%子会社のエムエル・エステート(株)にて対応

※<sup>2</sup> 当社、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、イオンモール株式会社、株式会社エコスタイルによる基本合意に基づく取組  
自己託送とは、遠隔地の太陽光発電設備で発電した電気を、送配電事業者の送配電設備を利用し、自社施設または自社グループの施設へ送電すること

# ファイナンス・投資

## フォーカス分野

## 上期トピックス

社会構造の変化や、新たなテクノロジーの普及等を展望し、当社独自のビジネスを創出

### <当社CVCファンドの注力領域>



- CVC設立 ⇒ 優良スタートアップ企業に対して分散投資(ロボティクス・EV・蓄電池等にフォーカス)
  - '22/5:株式会社パワーエックス  
(大型蓄電池の製造・販売等)
  - '22/9:株式会社アールティ  
(協働型ロボットの開発・支援等)下期においても、すでに2件投資実行済み
- スタートアップ直接投資 ⇒ 事業パートナーとの連携・協業を見据えて投資
  - '22/4:ラピュタロボティクス株式会社  
(次世代物流ロボットソリューション事業等)
- イノベーション共創部によるサーキュラーエコノミー・プラットフォーム構築に向けた基本合意
  - '22/11/7 プレスリリース:  
TREホールディングス株式会社  
(資源リサイクル、廃棄物処理・再資源化、再生可能エネルギー事業等)

# 海外・航空機事業

## フォーカス分野

### 海外

事業投資の拡大(丸紅との共同投資)

金融・リースプロダクツの深化  
(ベンダービジネスの拡大等)

アジアでの多様なファイナンス  
機会の捕捉

## 上期トピックス

- ベトナムの持分法適用関連会社VILCへの増資
- 東南アジアでの農機ベンダーファイナンスを本格化
- フィリピン地熱発電設備へのJCM  
二国間クレジットを活用した取組み  
(グループ会社のみずほ東芝リースでの取組み)

CGイメージ



### 航空機

機体オペレーティングリースの  
取組拡大

アセットファイナンス、  
JOL/JOLCO組成販売の取組拡大

燃料効率の良い新型機等への取組み

- 航空機オペレーティングリース取組再開※
  - 22年上期にリース機体 2機への投資実行
  - ポートフォリオ状況

区分	項目	'22/3	'22/9
担保ローン	平均LTV	63.8%	60.2%
オペリース	機体数	11機	13機
	平均機齢	6.8年	7.3年
	ナローボディ比率	100%	100%
	リース先社数	10社	11社

※当社連結会社保有分 (Aircastle社等の関連会社保有分除く)

### 3. サステナビリティ推進

# サステナビリティ推進 – 事業を通じた課題解決

■ ビジネスパートナーとの協業によるサブスクリプションビジネスの展開で循環型経済を牽引

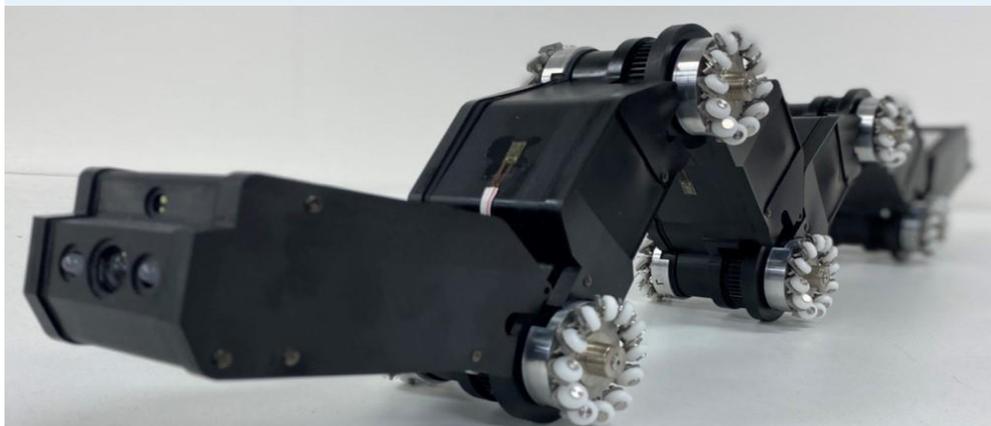
## 事例①：マシニングセンタ

将来の利用価値や再販価値を見積もり、それを控除した期間のリース料を設定。期間満了後は返却、または買取を選択可能なスキームを、工作機械メーカーであり、自社マシニングセンタを使う部品加工メーカーでもあるエンシュウ(株)との連携により組成。このスキームにより、技術革新が目覚ましい自動車・バイク部品の新技術へのスピーディな対応が可能に。



## 事例②：配管点検ロボット

ロボットは新しい技術のため購入を躊躇するお客さまも多いが、要望にあわせてカスタマイズしながらリースやレンタル、メンテナンス等を付帯したサブスクリプションスキームを提供。このスキームを利用し、(株)弘栄ドリームワークスが提供する配管内を自走可能なロボット「配管くん」は、配管の「見える化」により工事の無駄を省き、資源の有効活用、コスト削減等に寄与。

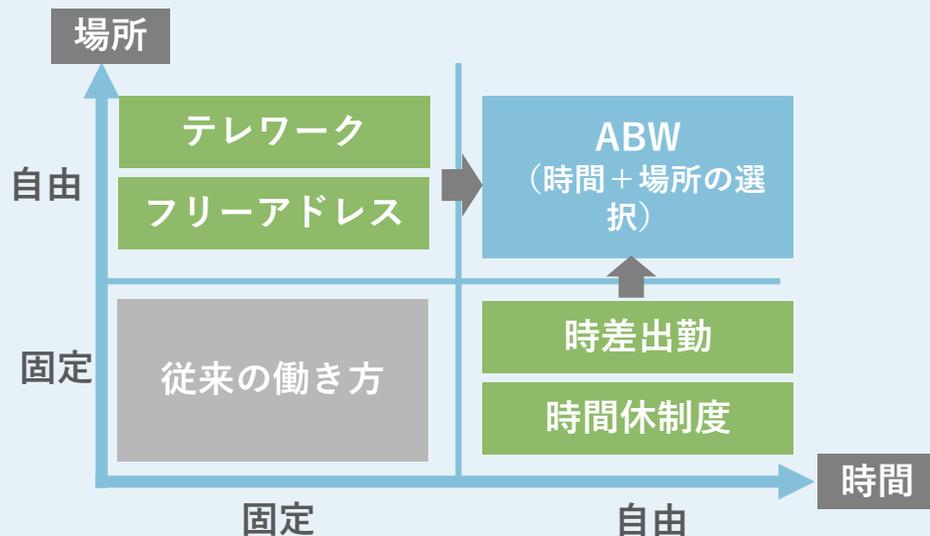


# サステナビリティ推進 – 人的資本経営

## ■ ハイブリッド型の働き方によるダイバーシティ推進と健康経営推進を強化

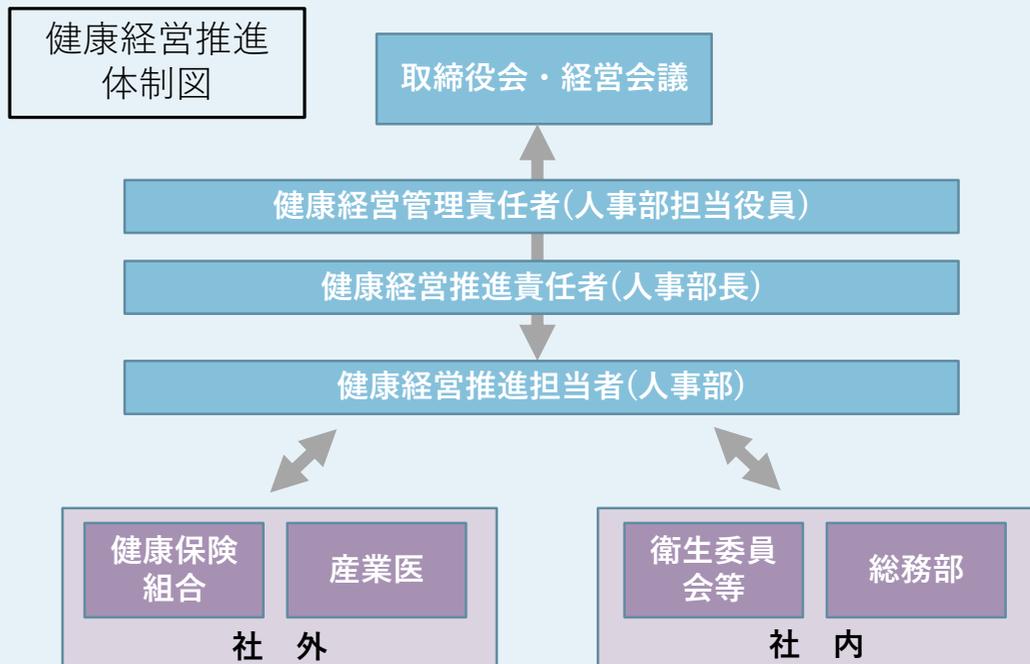
### 事例①：労働時間と勤務場所の自由度の向上

アフターコロナにおいてもABW（Activity Based Working：時間と場所を自由に選択できる働き方）をベースにしたハイブリッド型の働き方を充足させることで、社員が効率よく、多様な働き方ができる環境づくりを推進。2021年度はABW化として固定席を持たないフリーアドレス化の拡大とテレワークブースの増設、全役職員へのモバイル端末配布と到着郵便物スキャンサービスおよび郵便物等集配サービスを拡充。



### 事例②：健康経営

社員一人一人が生き生きと、誇りをもって働き続けられるよう、社員が健康で安全に働ける職場環境を維持・改善することにより、健康経営を推進。定期的なストレスチェックやエンゲージメントサーベイを実施。また2021年度は新型コロナウイルス感染症対策として、職域接種を3回実施。



## 4. 業績予想に対する進捗率 及び配当

## 業績予想に対する進捗率及び配当

- 上期の各段階利益は予想に対して順調に進捗
  - －引き続き、欧米でのインフレや金融引き締めによるグローバル経済の低迷や、円安進行等の影響を注視
- 中間配当金は期初予想通り**65円**を実施、年間配当金は**130円**を予定

(億円)	2021年度 (実績)	2022年度 (予想)		
		上期実績	進捗率	
売上高	5,548	5,700	2,288	40%
信用コスト	105	30	4	13%
営業利益	179	280	174	62%
持分法投資損益	20	80	49	62%
経常利益	201	350	220	63%
親会社株主純利益	149	260	156	60%
<b>増減額</b>				
年間配当金	110円	130円	+20円	
中間配当金	55円	(実績) 65円	+10円	
期末配当金	55円	(予想) 65円	+10円	

# Appendix

## 中期経営計画注力分野の残高推移

(億円)	21/3末	22/3末 ①	22/9末 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
不動産	4,818	6,118	<b>6,701</b>	+ 583	+ 10%
土地・建物リース	1,554	2,046	<b>2,051</b>	+ 5	+ 0%
ブリッジ／リース	1,552	1,180	<b>1,404</b>	+ 224	+ 19%
ブリッジ／出資等	220	288	<b>334</b>	+ 46	+ 16%
ファイナンス等	1,491	2,604	<b>2,912</b>	+ 308	+ 12%
環境エネルギー	1,699	2,118	<b>2,213</b>	+ 95	+ 4%
省エネ投資等	792	910	<b>908</b>	▲ 2	▲ 0%
再エネ関連	906	1,208	<b>1,305</b>	+ 97	+ 8%
グローバル	2,657	3,229	<b>3,801</b>	+ 572	+ 18%
現地法人	1,001	1,096	<b>1,233</b>	+ 137	+ 12%
クロスボーダー等	358	609	<b>835</b>	+ 226	+ 37%
丸紅連携	1,298	1,524	<b>1,733</b>	+ 209	+ 14%
航空機	994	807	<b>981</b>	+ 174	+ 22%
ファイナンス	502	326	<b>305</b>	▲ 21	▲ 6%
リース	492	482	<b>677</b>	+ 195	+ 41%
医療	901	806	<b>767</b>	▲ 39	▲ 5%
国内リース・ファイナンス	604	523	<b>484</b>	▲ 39	▲ 7%
ベンダー等との連携	217	218	<b>225</b>	+ 7	+ 3%
海外	79	65	<b>58</b>	▲ 7	▲ 10%

※管理会計ベース

## 連結B/S（資産）

（億円）	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末 ①	22/9末 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
<b>流動資産</b>	18,666	19,473	20,851	21,667	<b>21,465</b>	▲ 202	▲1%
現金及び預金	259	228	211	253	<b>260</b>	+ 7	+ 3%
リース投資資産等	9,303	10,821	11,741	11,726	<b>11,332</b>	▲ 394	▲3%
割賦債権	1,480	1,418	1,271	1,094	<b>1,008</b>	▲ 86	▲8%
営業貸付	4,691	4,010	5,007	5,825	<b>5,776</b>	▲ 49	▲1%
営業投資有価証券	2,398	2,219	2,210	2,398	<b>2,695</b>	+ 297	+ 12%
貸倒引当金	▲16	▲18	▲22	▲ 12	<b>▲ 11</b>	+ 1	-
<b>固定資産</b>	2,953	4,011	5,181	5,821	<b>6,413</b>	+ 592	+ 10%
リース資産	2,299	2,456	3,023	3,150	<b>3,563</b>	+ 413	+ 13%
投資有価証券	320	1,191	1,720	2,037	<b>2,227</b>	+ 190	+ 9%
破産更生債権等	34	54	115	327	<b>288</b>	▲ 39	▲12%
貸倒引当金	▲2	▲5	▲5	▲ 85	<b>▲ 47</b>	+ 38	-
<b>資産合計</b>	21,619	23,484	26,032	27,488	<b>27,878</b>	+ 390	+ 1%
<b>営業資産計</b>	20,214	20,903	23,224	24,166	<b>24,340</b>	+ 174	+ 1%

## 連結B/S（負債・資本）

（億円）	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末 ①	22/9末 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
<b>流動負債</b>	12,942	13,141	14,929	15,484	<b>15,561</b>	+ 77	+ 1%
短期借入金	3,022	2,567	3,178	3,803	<b>3,887</b>	+ 84	+ 2%
一年以内償還社債	208	-	400	300	<b>330</b>	+ 30	+ 10%
一年以内返済長期借入金	1,772	1,854	2,284	2,405	<b>2,432</b>	+ 27	+ 1%
コマーシャル・ペーパー	6,098	6,691	7,141	7,071	<b>7,071</b>	-	-
債権流動化に伴う支払債務	824	1,052	1,015	929	<b>963</b>	+ 34	+ 4%
<b>固定負債</b>	6,855	8,385	8,995	9,696	<b>9,657</b>	▲ 39	▲ 0%
長期借入金	5,242	6,229	6,499	6,820	<b>6,861</b>	+ 41	+ 1%
社債	850	1,353	1,704	2,210	<b>2,091</b>	▲ 119	▲ 5%
債権流動化に伴う長期支払債務	332	260	333	216	<b>245</b>	+ 29	+ 13%
<b>負債合計</b>	19,797	21,526	23,923	25,180	<b>25,219</b>	+ 39	+ 0%
<b>純資産</b>	1,822	1,958	2,109	2,308	<b>2,659</b>	+ 351	+ 15%
株主資本	1,678	1,799	1,975	2,073	<b>2,203</b>	+ 130	+ 6%
<b>負債・純資産合計</b>	21,619	23,484	26,032	27,488	<b>27,878</b>	+ 390	+ 1%
<b>有利子負債計</b>	18,348	20,006	22,554	23,752	<b>23,880</b>	+ 128	+ 1%
<b>自己資本比率</b>	8.0%	7.9%	7.7%	8.0%	<b>9.1%</b>	+1.1pts	

(億円)	18/上期	19/上期	20/上期	21/上期 ①	22/上期 ②	増減額 ② - ①	増減率 ②-① / ①
<b>売上高</b>	1,798	2,549	2,287	2,600	<b>2,288</b>	▲ 312	▲12%
差引利益	250	289	284	297	<b>361</b>	+ 64	+ 22%
資金原価	41	50	42	37	<b>46</b>	+ 9	+ 24%
<b>売上総利益</b>	209	240	242	260	<b>315</b>	+ 55	+ 21%
販売費及び一般管理費	98	114	129	127	<b>141</b>	+ 14	+ 11%
人件費・物件費	102	118	123	128	<b>136</b>	+ 8	+ 6%
貸倒引当等	▲4	▲5	6	▲1	<b>5</b>	+ 6	-
<b>営業利益</b>	111	126	112	133	<b>174</b>	+ 41	+ 31%
営業外収益	24	8	44	12	<b>55</b>	+ 43	+ 358%
営業外費用	4	5	10	7	<b>8</b>	+ 1	+ 20%
<b>経常利益</b>	130	129	146	138	<b>220</b>	+ 82	+ 60%
特別利益	-	3	40	0	<b>1</b>	+ 1	+ 261%
特別損失	0	2	0	0	<b>4</b>	+ 4	-
<b>税金等調整前当期純利益</b>	129	131	186	138	<b>218</b>	+ 80	+ 58%
法人税等合計	40	40	53	39	<b>55</b>	+ 16	+ 40%
<b>親会社株主純利益</b>	86	89	130	95	<b>156</b>	+ 61	+ 64%
<b>差引利益率</b>	2.79%	2.86%	2.60%	2.56%	<b>2.98%</b>	+0.42pts	
<b>資金原価率</b>	0.46%	0.49%	0.38%	0.32%	<b>0.38%</b>	+0.06pts	
<b>ROE</b>	11.4%	10.0%	13.7%	9.2%	<b>13.2%</b>	+4.0pts	

# 連結包括利益計算書

(億円)	18/上期	19/上期	20/上期	21/上期 ①	22/上期 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
<b>四半期純利益</b>	89	91	133	99	<b>162</b>	+ 63	+ 65%
その他有価証券評価差額金	▲5	16	▲24	1	<b>52</b>	+ 51	-
繰延ヘッジ損益	0	0	2	▲3	<b>▲22</b>	▲19	-
為替換算調整勘定	▲6	▲9	▲9	51	<b>175</b>	+ 124	+ 245%
退職給付に係る調整額	0	▲0	0	▲0	<b>0</b>	+ 0	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	▲1	▲0	3	6	<b>11</b>	+ 5	+ 99%
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>▲13</b>	6	<b>▲28</b>	55	<b>216</b>	+ 161	+ 294%
<b>包括利益</b>	<b>77</b>	<b>97</b>	<b>106</b>	<b>153</b>	<b>378</b>	+ 225	+ 147%

# セグメント別差引利益

(億円)	18/上期	19/上期	20/上期	21/上期 ①	22/上期 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
<b>売上高</b>	1,798	2,549	2,287	2,600	<b>2,288</b>	▲ 312	▲ 12%
リース・割賦	1,711	2,460	2,217	2,514	<b>2,165</b>	▲ 349	▲ 14%
ファイナンス	79	84	72	87	<b>124</b>	+ 37	+ 43%
その他	12	11	4	5	<b>7</b>	+ 2	+ 48%
消去又は全社	▲5	▲7	▲6	▲ 6	<b>▲ 8</b>	▲ 2	-
<b>売上原価</b>	1,548	2,260	2,003	2,302	<b>1,927</b>	▲ 375	▲ 16%
リース・割賦	1,542	2,254	2,001	2,300	<b>1,924</b>	▲ 376	▲ 16%
ファイナンス	1	2	1	1	<b>1</b>	+ 0	+ 11%
その他	6	5	2	2	<b>4</b>	+ 2	+ 71%
消去又は全社	▲1	▲2	▲1	▲ 1	<b>▲ 1</b>	▲ 0	-
<b>差引利益</b>	250	289	284	297	<b>361</b>	+ 64	+ 21%
リース・割賦	170	206	216	214	<b>241</b>	+ 27	+ 13%
ファイナンス	77	83	71	86	<b>123</b>	+ 37	+ 44%
その他	6	6	2	3	<b>3</b>	+ 0	+ 29%
消去又は全社	▲3	▲5	▲5	▲ 5	<b>▲ 7</b>	▲ 2	-

# セグメント別契約実行高

## リース・割賦セグメント

(億円)	20年度 上期	21年度 上期 ①	22年度 上期 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
情報通信機器	1,175	565	490	▲ 75	▲13%
不動産	888	423	461	+38	+9%
産業・工作機械	617	372	294	▲ 78	▲21%
輸送用機器	200	179	293	+114	+64%
土木建設機械	152	118	78	▲ 40	▲34%
商業・サービス業用機器	131	79	91	+12	+15%
医療機器	52	50	56	+6	+10%
その他	235	355	163	▲ 192	▲54%
<b>合計</b>	<b>3,451</b>	<b>2,142</b>	<b>1,926</b>	<b>▲ 216</b>	<b>▲10%</b>

## ファイナンスセグメント

(億円)	20年度 上期	21年度 上期 ①	22年度 上期 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
商流ファイナンス・融資等	3,032	2,940	3,183	+243	+8%
不動産	268	794	549	▲245	▲31%
船舶	69	25	34	+9	+39%
航空機	30	-	6	+6	-
<b>合計</b>	<b>3,399</b>	<b>3,759</b>	<b>3,773</b>	<b>+14</b>	<b>+0%</b>

# ニーズをつなぎ、未来を創る

お問い合わせ先

**みずほリース株式会社**

コーポレートコミュニケーション部

**TEL:03-5253-6540**

**FAX:03-5253-6539**

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。  
将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

**MIZUHO**